

令和6年度 非競争型受託等事業運営状況報告書

併存店舗付都営住宅耐震改修促進業務			
1 事業(施設)名	【本事業に含まれる都からの特命随意契約等】 併存店舗付都営住宅の損失補償等説明業務の委託に関する令和6年度協定		
2 事業(施設)概要	併存店舗付都営住宅の損失補償等説明業務 【都との特命随意契約等の概要】 所有者に対する説明会の開催、併存店舗の買取等補償金の調査・算定等、併存店舗の買取・休業等に係る損失補償等説明業務を実施する。		
3 収支状況(単位:千円)			
項目	収支		備考
	団体計	うち併存店舗付都営住宅耐震改修促進業務	
営業利益	11,104,928	△ 7,090	
営業収益	138,277,091	81,454	
うち 都からの委託料	68,308,597	81,454	【特命随意契約等案件】 金額 81,454千円
営業費用	127,172,163	88,544	
売上原価	125,161,091	76,165	
うち人件費	7,852,283	48,844	
販売費・一般管理費	2,011,072	12,379	
うち人件費	1,289,458	8,429	
営業外利益	661,678	-	
営業外収益	52,405	-	
営業外費用	714,083	-	
経常利益	10,443,250	-	
特別利益	743,249	-	
法人税等	-	-	
当期利益	11,186,498	-	
資産(期首残高)	1,197,463,912	-	
当期増加額	-	-	
うち 都からの補助金等	-	-	
当期減少額	-	-	
資産(期末残高)	1,196,621,611	-	

※各事業で契約が重複している場合があります。